

第4回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日 時 2003年2月4日（火）10：30～11：20
- 2．場 所 中央合同庁舎第4号館6階 共用643会議室
- 3．出席者 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員、森嶋委員
 内閣府
 永松審議官
 榊原参事官（原子力担当）
 文部科学省
 原子力安全課 原子力規制室 倉田安全審査企画官
 岩田原子力施設検査官
 原子力課 核融合開発室 大竹室長
- 4．議 題
 - （1）日本原子力研究所東海研究所の原子炉の設置変更〔NSRR原子炉施設の変更〕について（諮問）（文部科学省）
 - （2）「今後の我が国の核融合研究の在り方について」（報告）（文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 基本問題特別委員会 核融合研究ワーキング・グループ）
 - （3）第6回核融合専門部会の結果について（部会長報告）
 - （4）平成15年度原子力関係予算案について（内閣府等）
 - （5）その他
- 5．配布資料
 - 資料1-1 日本原子力研究所東海研究所の原子炉の設置変更〔NSRR原子炉施設の変更〕について（諮問）
 - 資料1-2 日本原子力研究所東海研究所の原子炉の設置変更許可申請（NSRR原子炉施設の変更）の概要について
 - 資料2-1 今後の我が国の核融合研究の在り方について（報告）
 - 資料2-2 今後の我が国の核融合研究の在り方について
 - 資料3 第6回核融合専門部会の結果について（部会長報告）
 - 資料4 平成15年度原子力関係予算案について
 - 資料5 第3回原子力委員会定例会議議事録（案）

6 . 審議事項

(1) 日本原子力研究所東海研究所の原子炉の設置変更 [N S R R 原子炉施設の変更] について (諮問) (文部科学省)

標記の件について、倉田安全審査企画官より資料 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(竹内委員) より高燃焼度の燃料について試験するために、混合酸化物燃料中のプルトニウム富化度の上限値を高くするというのか。

(倉田安全審査企画官) 資料 1-2 の 2 ページの (2) にあるとおり、プルトニウムの富化度についても変更の申請が来ている。具体的には同資料の 6 ページの表 3 のとおりである。

(竹内委員) 高圧水カプセルを二重の容器にしたのは、安全性の観点からか。

(倉田安全審査企画官) 安全性の観点から念のため、二重とした。

(木元委員) N S R R (Nuclear Safety Research Reactor) のような施設を利用した安全性の検討結果は定期的に報告されているか。

(倉田安全審査企画官) 原子力安全委員会が原子力安全研究年次計画の結果について、定期的に発表会を設けており、その場で結果報告している。

(木元委員) その場の報告は公開されるのか。つまり、パンフレット「N S R R 計画」に載っているようなことを実施し、その後どうなったのかを知りたい場合、一般国民はどのようにすれば知ることができるのか。

(藤家委員長) N S R R での多くの実験結果は、日本の軽水炉の安全審査の判断基準を示す審査指針に反映されている。

(木元委員) それは、当事者同士のやりとりの中にしか見えてこないと思う。もし、一般の人たちが、日本原子力研究所でこんなことをやっているのなら見たい、と思った場合、どのようにすれば見られるのか。

(倉田安全審査企画官) 日本原子力研究所は研究成果集を発行しており、これが公開されている。また、繰り返しになるが、原子力安全委員会の原子力安全研究年次計画の結果発表会でも公表されている。

(木元委員) 情報公開を有名無実としないよう、本当に国民が望むような形で知りたい情報が届けられるのか、ということが重要。結果発表会の

報告等を見たい時に、いつでも見ることができるようなシステムがあるのか、分かった段階で教えてほしい。

(藤家委員長) N S R R では、ウラン燃料について様々な実験を実施してきて、今度は M O X 燃料を用いた実験をするというのはよく分かる。しかし、これまで扱ってきた使用済ウラン燃料にも、かなりのプルトニウムが含まれていたはずであることから、一種の M O X 燃料試験を既に行っているとも言える。今後の試験ではどのような点に焦点を当てるのか。

(岩田原子力施設検査官) より軽水炉の運転条件に近い、高い圧力で実験することになる。

(藤家委員長) N S R R としては、初めてこのような条件で実験することになるのか。

(岩田原子力施設検査官) そのとおりである。

(2) 「今後の我が国の核融合研究の在り方について」(報告)(文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 基本問題特別委員会 核融合研究ワーキング・グループ)

標記の件について、大竹室長より資料 2 に基づき説明があり、以下のとおり追加説明及び質疑応答があった。

(大竹室長) 1 月に中国から、I T E R (国際熱核融合実験炉) 計画に参加したいという要請が来ている。中国は、工学設計活動に参加していなかったもので、I T E R 計画に参加するためには関係国間の合意が必要であり、現在その手続き中である。また、先月末、米国が 1 0 % の貢献をもって I T E R に復帰することを宣言した。2 月 3 日付けの予算教書にも I T E R の参加準備経費として新規に 2 0 0 万ドルが計上されている。加えて、既存の米国のトカマク装置もこれに貢献するというので、1 2 0 0 万ドルくらいの予算が確保されている。

(遠藤委員長代理) カナダは従来、I T E R の誘致ができない場合は、参加を断念するとしていたはずだが、もう少し柔軟な方針に変わり、参加は続けることとしたと聞いているが、いかがか。

(大竹室長) 3 月を目途にカナダ連邦政府とカナダの I T E R 関係者が折衝しているが、結果はまだ出ていない。従来のカナダの提案は、「場所を貸して、資金は用意する。この資金は他極が運営費の中から多少手数

料を加えて、３５年間で返済すること。」というものだったが、カナダ関係者から、この提案は撤回すると聞いている。すなわち、本当に出資するつもりであると聞いている。カナダ関係者から、カナダはITERを誘致できない場合でも、参加継続することを考えている、という話は聞いているが、まだ、正式には聞いていない。

（遠藤委員長代理）韓国に関する情報はあるのか。

（大竹室長）昨年１２月に政府間協議があったとき、韓国の関係者と短時間の話し合いを持った。今月、韓国は新政権となるが、この短時間の話し合いをベースに、新政権の中でもITER参加について議論していきたい、ということであり、態度が決定するにはもうしばらく時間がかかると聞いている。

（遠藤委員長代理）核融合研究ワーキンググループと、原子力委員会の核融合専門部会との関係については、どのように考えているか。例えば、資料２についても、核融合専門部会の検討対象と考えて良いか。

（大竹室長）資料２は、大学と日本原子力研究所も含めたコミュニティの見解を、１８ヶ月かけてまとめたものである。原子力委員会が定めた核融合研究開発基本計画に従って研究開発を実施していくことになるが、コミュニティとしてはこれを一つの選択肢と考えているので、是非参考にさせていただきたいと思う。

（藤家委員長）資料２は、これまで原子力委員会が言ってきた話と不整合はないと見ている。よくここまで重点化に踏み切られたと思う。このような新しい研究開発というものは、焦点を絞ることと、深みを持たせることの両方が必要である。大学が背負っているのは深みの部分である。その辺りのバランスを考えて、今後の原子力委員会の専門部会でも議論していきたいと思う。

（竹内委員）核融合の研究開発が大学を中心に花開いた時代、すなわち、予算のピーク時と、最近の核融合の予算では、概ねどのくらい違いがあるのか。

（大竹室長）大体３分の１以下で、現在が最も少ない。ピーク時には、施設の建設等があり、予算も多く取られていた。

(3) 第 6 回核融合専門部会の結果について (部会長報告)

標記の件について、榊原参事官より資料 3 に基づき説明があり、以下のとおり遠藤委員長代理より補足説明があった。

(遠藤委員長代理) 技術ワーキンググループの中に、数名の幹事をおいて、その幹事によって、3 月中くらいに指摘のあった検討事項の荒ごなしをして、技術ワーキンググループ及び核融合専門部会に上げて、今後の指針を打ち出したいと考えている。

(4) 平成 1 5 年度原子力関係予算案について (内閣府等)

標記の件について、榊原参事官より資料 4 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 放射線照射をされた食品は輸入禁止になっているが、例えば香辛料については、あまりにもきれいすぎる香辛料が輸入されており、輸出国で放射線照射されているのではないかと疑いを持っている方がたくさんいらっしゃる。厚生労働省で輸入品が照射された食品かどうか確認することになっているが、厚生労働省はこれを原子力関係経費として計上しているのか。

(榊原参事官) これまでは、厚生労働省では薬事法の施行のための経費が計上されており、国土交通省等でも同様に、法施行のための経費を原子力関係予算として計上されている。照射済み食品を見分けるための予算については、確認する。

(藤家委員長) 原子力試験研究の中に、厚生労働省のものもあるが、そういった動きも含めて全体の活動が見えることが大切であり、来年は厚生労働省全体において原子力とのつながりが見えるようにしてほしい、と定例会議で概算要求の審議をした時に強く申し上げた。

竹内委員に聞くが、放射線専門部会で食品照射の問題を取り上げるのか。

(竹内委員) 取り上げたいと考えている。食品照射は、世界的には広く実施されている。食品照射で放射能が残留するわけではない。正しい知見を対外的に発信したい。

(木元委員) 約 3 0 カ国が食品照射を実施していると聞いている。日本は世界で最初にじゃがいもの放射線照射を実施した国だが、照射すると放

射能が残るといった誤解が生じて、その後は進んでいない。香辛料は燻蒸すると香りが抜けるという弊害があるため、諸外国では最も多く放射線照射が取り入れられている。日本では禁止されているため、輸入品が照射済みかどうかを検出することになっており、厚生労働省がそれを実施しているはずで、これは原子力関係予算に該当すると思う。

（竹内委員）厚生労働省の中では原子力試験研究費を使って開発している基礎研究として、表面だけに放射線を照射して殺菌をするという研究が行われている。将来的には放射線を利用する方向を導き出していかなくてもならない。日本で食品照射が禁止されているという問題自体を公にして、議論していきたい。

（藤家委員長）厚生労働省が国民の健康に対して慎重に対処することは理解するが、世界の状況を見て、日本だけが特に遅れているというのは、問題があると思う。

放射線専門部会で食品照射を議題として取り上げ、厚生労働省の方に出席いただくなどして、原子力委員会としてどう考えるのかについて、議論していきたい。

（５）その他

- ・事務局作成の資料５の第３回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。
- ・事務局より、来週２月１１日（火）の定例会議は祝日のため休会とし、次回は２月１８日（火）とする旨、発言があった。